

施策 352 公共交通の確保と活用

【担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

バス、鉄道などの公共交通について、県民の皆さんと共に路線の維持・確保に取り組むとともに、利便性の向上等を図ることにより、県民の皆さんが円滑に移動できています。また、鉄道、空路などによる広域的な交通網の維持・確保、整備が進んでいます。

平成 31 年度末での到達目標

国、市町、事業者、県民の皆さんなど、さまざまな主体がお互いの役割分担を果たしつつ、モビリティ・マネジメント力を向上することにより、公共交通の維持・確保が図られています。また、伊勢鉄道の経営基盤強化、中部国際空港と関西国際空港の機能強化およびリニア中央新幹線の早期整備に向けた取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度	29 年度		30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県内の鉄道とバスの利用者数		117,034 千人	117,034 千人		117,034 千人	117,034 千人
	118,213 千人 (26 年度)	118,842 千人 (27 年度)				
目標項目の説明と平成 30 年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内の鉄道（JRと私鉄の全線）とバス（三重交通、三岐バスおよび八風バスの全路線）の利用者数の合計 ※平成 24 年度時点の交通事業者分を集計					
30 年度目標値の考え方	公共交通網を確保していくためには、人口減少社会においても、利用者数を減らさないことが重要と考え、平成 22 年度～平成 24 年度（式年遷宮及びおかげ年を除く直近の 3 年間）の平均利用者数を平成 31 年度まで毎年維持していくことを目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	29 年度		30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
35201 生活交通の維持・確保 (地域連携部)	地域公共交通網形成計画を策定し、事業に着手した地域数 (累計)		7 地域	10 地域		13 地域	16 地域
		5 地域	7 地域				
35202 モビリティ・マネジメント力の向上 (地域連携部)	モビリティ・マネジメント力の向上を促進する取組件数(累計)		5 件	9 件		12 件	15 件
		1 件	6 件				

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		35203 広域交通ネットワーク機能の向上 (地域連携部)	伊勢鉄道区間 (普通、快速みえ、特急南紀) の利用者数	/	1,620 千人	1,620 千人	
		1,699 千人	1,700 千人			/	/

現状と課題

- ① 自家用車の普及や少子化に伴い、利用者が減少の一途をたどってきたバスや鉄道などの公共交通機関は、今後、高齢者の運転免許の返納が進むことで、その必要性が再び高まることを見込まれています。その一方で、路線バスの減便や路線の縮小・廃止、地域鉄道の公有民営化などが市町や県の財政を圧迫するなど、公共交通の維持が難しくなっています。
現行の補助制度を最大限活用しつつ、利用促進にも取り組むことで、公共交通の維持・確保を図るとともに、国に対しても補助制度の拡充などを求めていく必要があります。
- ② 県民一人ひとりが様々な観点から自家用車や公共交通機関を適切に使い分けている社会をめざすモビリティ・マネジメントの推進を図るため、公共交通機関の啓発や利用促進、利便性の向上に市町等と連携して取り組む必要があります。
高齢者の運転免許返納を促進する国等の動きを踏まえ、今年度から、高齢の運転者の免許返納への不安を低減させる取組を新たに始めたところであり、今後も、子どもや家族、高齢者など様々な切り口から公共交通の利用促進を図っていく必要があります。
- ③ リニア中央新幹線については、東海三県一市で継続的に東京・名古屋間工事の進捗状況の把握などに取り組んでおり、今後、2027年の先行開業に向け、連携をさらに強化していく必要があります。また、名古屋・大阪間の早期開業に向け、新たに「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進会議」を立ち上げたことから、今後はこの体制のもとで、早期の名古屋・大阪間の概略ルートや中間駅位置の決定などをJR東海に働きかけていく必要があります。
中部国際空港については、リニア中央新幹線の開業を見据え、我が国の国際拠点空港としての役割を担えるよう、早期の二本目滑走路の整備による完全24時間化を実現させる必要があります。

平成30年度の取組方向

- ① バスについて、複数市町等をまたぐ幹線バス等に国と協調して支援するとともに、これらバス路線を維持するための補助制度の拡充などを国に求めていきます。また、市町、バス事業者、中部運輸局三重運輸支局と連携して利用促進に取り組めます。
鉄道について、中小鉄道事業者が実施する安全対策等に国や沿線市町と協調して支援するとともに、啓発イベントなどの開催などによる利用促進に取り組めます。また、公有民営化などの運営形態への移行が進む地域鉄道の存続を図るため、補助制度の拡充などを国に求めていきます。
- ② モビリティ・マネジメントの推進について、引き続き市町等と連携し、高齢者の免許返納対策の取組やバス等の路線検索機能の向上を図る「三重県内の公共交通ネットワーク見える化」などの取組を進めるとともに、公共交通の利用促進につながる啓発事業を各部局が主催するイベント等と連携して実施します。

③リニア中央新幹線について、「リニア中央新幹線東海三県一市連絡会議」による取組を継続するとともに、東京・名古屋間開業による本県へのリニア効果の調査などに取り組みます。また、三府県とJR東海の連携を図りながら、名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定や一日も早い全線開業に向けた取組を進めます。

中部国際空港について、早期の二本目滑走路の整備と完全 24 時間化の実現を図るため、中部国際空港利用促進協議会において、インバウンドとアウトバウンド双方への利用促進に取り組むとともに、高速船を始めとする二次交通の充実や利便性の向上に向けて取り組みます。

主な事業

①地方バス路線維持確保事業【基本事業：35201 生活交通の維持・確保】

予算額：(29) 254,800千円 → (30) 254,953千円

事業概要：地域間を結ぶ幹線バスの運行経費等に国と協調して補助するほか、県の生活交通確保対策協議会、市町の公共交通会議等において、地域公共交通の維持・確保に取り組みます。

②鉄道利便性・安全性確保等対策事業【基本事業：35201 生活交通の維持・確保】

予算額：(29) 242,199千円 → (30) 152,456千円

事業概要：地方自治体を含む中小鉄道事業者が行う鉄道の安全性・利便性の向上を図るための施設整備等や、鉄道事業者が行う施設の耐震対策について、国や沿線市町等と協調して支援します。

③伊勢鉄道基盤強化等対策事業【基本事業：35203 広域交通ネットワーク機能の向上】

予算額：(29) 203,024千円 → (30) 82,374千円

事業概要：伊勢鉄道株式会社が行う安全性・利便性の向上を図るための施設整備等について、国の制度を活用しながら関係市町等と連携して支援します。

④モビリティ・マネジメント力育成事業【基本事業：35202 モビリティ・マネジメント力の向上】

予算額：(29) 1,038千円 → (30) 943千円

事業概要：環境や健康、渋滞緩和、並びに運転免許返納への対応など様々な観点から自家用車や公共交通などの移動手段を適切に使い分ける「モビリティ・マネジメント」に関する研修や啓発、仕組みづくりに市町や交通事業者等と連携して取り組みます。

⑤航空関係費【基本事業：35203 広域交通ネットワーク機能の向上】

予算額：(29) 16,424千円 → (30) 16,381千円

事業概要：中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会等の活動を通じて、本県へのインバウンド及びアウトバウンドの増加に資する両空港の利用促進や機能の充実等に取り組みます。

⑥(一部新)リニア中央新幹線関係費【基本事業：35203 広域交通ネットワーク機能の向上】

予算額：(29) 7,000千円 → (30) 9,000千円

事業概要：三重・奈良・大阪ルート及び県内駅位置の早期確定、東京・大阪間の早期全線開業に向け、関係府県、経済団体等と連携したJR東海への提案活動や国への働きかけを進めるとともに、将来におけるリニア効果の調査等に取り組みます。